代表質問・一般質問（3）

西東京自由民主党・無所属
市長・教育長は市民の意見と要望を尊重し「有言実行の精神」で市政運営と政権公約の実現を

大塚光男　田中のりあき　稲垣裕二　鈴木久幸　小林たつや　海老沢進　小峰和美　遠藤源太郎　浅野高司

意見　昨年の漢字は「偽」という言葉が選ばれた。偽装食品、賞味期限の偽りから、政治、年金記録、米艦船の給油量、老舗のお土産品、さらに耐震強度の偽装に至るまで、本年は「偽」のない安心できる年に、またそのような社会になってほしいものである。

市長の政治姿勢について

質問　市長は最高責任者として、市民の信頼にこたえる市政運営をどう行うのか。

答弁　総合計画に基づき、市民意識調査等や、各種基礎調査を改めて検証し、また現状を分析して、市民の皆様に納得いただけるまちづくりを目指す。

節目を迎える西東京市政

質問　都市型対等合併から7年が経過した。合併の成果と取り組みについて問う。

答弁　究極の行財政改革と位置づけ、積極的な経費削減に取り組み、6年間の削減効果は約77億円。合併をなし遂げた自治体だからこそ実現できた。今後も計画性を持って取り組んでいく。

質問　総合計画の検証と後期基本計画策定について。

答弁　総合計画は新たな市民ニーズを踏まえ策定された計画である。総合計画策定審議会を立ち上げ、見直し作業を進めている。市民参加の手法も取り入れる。

行財政改革の必要性

質問　行革の視点から、健全財政運営をどのように進めていくのか。考え方と取り組みについて。

答弁　経常経費の削減や事業のスクラップ・アンド・ビルドなどにより歳出総額の抑制を図り、経常一般財源の確保に努める。財政状況を多角的・総合的に判断し行政改革を進めていく。

20年度予算編成について

質問　財政調整基金と市債について、市民にもわかりやすく現状説明と公開を。

答弁　本市の財政調整基金は、財政規模からして適正。市債残高については、18年度末で500億円を超えたものの、合併市特有の良質な財源である合併特例債も含まれており、公債費比率は適正な水準で推移している。

財政白書などで説明する。

質問　本市の資産状況を正確にまた具体的に公表せよ。

答弁　平成21年秋を目途にバランスシートなど4種類の財務諸表を公表することになっている。各施設の資産状況がわかるような資料の作成を検討していく。

質問　道路特定財源の暫定税率を廃止した場合の本市への影響について。

答弁　直接的には地方税収分と交付金を合わせて7.6億円程度、また都施行の市内街路事業については大きな影響が出る。予算執行においても大きな問題が生じる。

魅力あるまちづくりの推進

質問　田無駅南口一帯のまちづくりについて。

答弁　駅前広場整備については、保谷駅南口再開発事業、ひばりヶ丘駅北口の街路事業の進捗が一定程度図られた段階で検討する。IHI周辺道路については、関係権利者の方々の協力を得ながら整備を進める。また、はなバスのルートの見直しも検討していく。

IHI工場跡地（向台町3丁目）

質問　ひばりヶ丘駅北口のまちづくりについて。

答弁　平成20年2月1日の都市計画道路事業認可取得を受け、駅北口のバリアフリー化の早期実現を目指す。

子育て・健康長寿の推進

質問　保育園などの民間委託、整備状況について。

答弁　既に2園で民間委託を実施、さらに2園を予定している。23年度にひばりが丘団地内にも民間委託を視野に開設予定だ。

質問　高齢者福祉の取り組みと介護予防事業について。

答弁　高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、計画的に整備を進めている。トレーニングマシンを活用した介護予防事業も実施を予定している。

みどりの創造とリサイクルの推進

質問　ごみ収集事業と有料袋の値下げについて。

答弁　可燃ごみ・不燃ごみともに大幅な減量となっていて、有料袋の値下げについて、総合的に勘案しながら検証する必要がある。

質問　公園の管理運営と整備について。

答弁　いこいの森公園の仮処分決定について、和解の道を探っている。試行のドッグランについては、設置に向けて努力していく。地域資源との連携について

質問　早稲田大学との大学施設の有効活用を含む協定締結に向けての取り組みは。

答弁　今後も連携を図り、庁内横断的な調整機能を持つ機関の設置を検討していく。

質問　早稲田大学との連携の具体像は。

答弁　（答弁なし）

機能訓練室（住吉老人福祉センター）

防災・防犯等と地域の底力

質問　危機管理体制と取り組みについて。

答弁　修正中の地域防災計画に基づき、減災目標の具現化、災害時要援護者支援プランの作成などに取り組んでいく。

質問　災害時に中学生の協力を。

答弁　平日の昼間には貴重な力となる。生徒の安全に十分配慮し、防災訓練などを検討していく。

教育・スポーツの振興

質問　食の安全が叫ばれている昨今、学校給食の安全性をどう確保するのか。

答弁　保護者の不安や心配などを考慮し、栄養士などと協議の上、引き続き安全な給食の提供に努める。

産業・NPOなどの振興

質問　産業振興の観点から市内業者を優先して指名し、入札参加及び受注の機会を増やすべきと思うが、今後の対策について。

答弁　公正性、競争性の確保を踏まえた上で、地域性という配慮から、市内業者を優先し、また育成にも努めていく。

質問　市がコーディネーターとなり、事業に参加する各商店・企業ができる範囲で独自のサービスを消費者に提供する「市内カードシステム（ふれあいカード）」の仕組みを、新たな産業振興策として取り入れるべきであると思うがどうか。

答弁　具体的な取り組み内容をご提言いただき、ありがたく承る。

質問　市長は、市政運営に当たり、手法を述べるだけでなく、もっと具体的なビジョンを前面に打ち出してほしいが。

答弁　究極の行財政改革を目指し、優良な合併特例債を活用して、だれもが生き生きと生活できる西東京市にしたい。

代表質問・一般質問（4）

西東京市議会公明党
合併公約に違反！財政効果を市民に還元する約束では？市長選公約の達成度に疑問！

佐々木順一　佐藤公男　中田惠美子　小幡勝己　新井五郎　岩越笙子

質問　坂口市長は市長選の法定ビラで「公共料金の値上げや市民サービスの後退を見直す」と公約している。昨年のごみ有料化等で市民負担増した総額と合併の財政効果の総額は幾らか。

市長　昨年の改定等で8億円の増収を推計しており、合併の財政効果は6年間で77億円と試算している。

意見　合併後10年間は財政効果を市民に還元するとの基本スタンスで推進してきた経緯がある。市長も合併を推進した立場であるが、これでは市民に対する合併時の公約違反ではないか。

質問　3年前の市長選マニフェスト（公約）の自己評価は何点か。

市長　マニフェストの達成状況は7割である。

意見　「市長車廃止」をした中身は、市長車等3台のうち1台を売り、別の公用車に乗って達成したと言えるのか！他にもまやかしがあり、達成度に疑問がある。坂口行革は増税ありきか？

質問　坂口行革の経営戦略プランで、19年度までの財政効果目標の10億円を達成できなかった理由を問う。

市長　事務事業の縮小や扶助費・補助金等の大幅削減が難しかった。

意見　戦略プランを根拠に市民に対して負担増を強行し、10億円が未達成では、市民の理解は得られない。

市北部の快適なまちづくり

質問　西武池袋線以北の都市計画道路が整備・推進されている。快適な都市空間を創造するために、行政が地区計画の誘導を図れ。

都道25号線（下保谷2丁目）

市長　まちづくり・財源確保の観点から、地域の特性を生かした地区計画の導入を考えている。

ひばり駅北口のまちづくり

質問　ひばりヶ丘駅北口の街路事業が平成25年度完成を目指して着工された。個性的な商店街づくり等の面的な取り組みを図れ。

市長　商店街のリニューアルや活性化の支援策を地元商店街と意見交換して取り組むことを検討する。

都道25号線の安全対策を！

質問　下保谷の都道が開通するが、信号機設置が6月以降となっている。子どもたち等地域の交通安全対策と信号機の早期設置を図れ。

市長　本格的な開放について東京都と調整している。

はなバスルートの拡充を！

質問　保谷駅北口とひばりヶ丘駅南口の第1ルート、西原総合教育施設等の第4ルートの延伸で拡充を図れ。

市長　今年度、ルート見直しの実現性を検討したい。

火災警報器の助成を！

質問　我が党の提案で、住宅火災警報器の助成がされるが、事業の内容を伺う。

市長　75歳以上の高齢者世帯に、火災警報器2台の設置を予定している。

はなバス（保谷駅北口）

農場と連携したまちづくり

質問　東大農場と連携し、農場と田無駅を結ぶ動線の遊歩道的な整備を推進し、商店街地域の活性化を図れ。

市長　関係行政機関の協力を得ながら協議したい。

文化芸術条例の早期制定を

質問　昨年、文化芸術振興条例を19年度に制定すると答弁している。文化行政の先送りだ。早期に制定せよ。

市長　20年度に検討し、方向性を明らかにしたい。

まちづくり条例の実効性を

質問　「人にやさしいまちづくり条例」の実効性がある推進計画を策定せよ。

市長　20年度に庁内調整会議を設け、推進協議会を設置して策定したい。

障害者自立支援法の見直し

質問　我が党の推進で、支援法の抜本的な見直しがされた。この機会を生かし、障害者施策の充実を図れ。

市長　利用者負担の軽減等の見直しで障害者の方々から高い評価を受けている。

エコアクション21の推進を

質問　国の環境政策「エコアクション21」における市の対応について問う。

市長　21年3月までに認証取得を考えている。

有料ごみ袋料金を見直せ！

質問　ごみ有料化の説明責任を果たしていない。「80円という値段は適切か」との市民の問いに答えよ。

市長　市民には丁重な情報提供に努めていきたい。

質問　福祉目的で70歳以上の高齢者世帯に有料ごみ袋の無料配布を実施せよ。

市長　ご意見として、真摯に受けとめる。

IHI開発の不安解消を！

質問　地元住民団体は、跡地の各開発事業体の建築物による日影、風害等の複合的な問題発生を懸念している。住民の苦情に対応する総合的な窓口を明確にせよ。

市長　総合的な窓口は、IHIと調整するが、市の窓口は都市整備部で対応する。

協働・文化センターの充実

質問　①市民協働推進センターの拠点②地域に住む外国人活動団体の異文化交流の拠点である。

柳沢駅北口の活性化を！

質問　柳沢駅北口周辺のまちづくりのため都市計画道路事業の早期推進を図れ。

市長　総合計画（後期）を策定する中で検討したい。

中学校給食の早期実現を！

質問　中学校給食を実現するための条件整備を問う。

教育長　事業の計画化と学校施設の改修工事等がある。

日本共産党西東京市議団
今こそ、市民の暮らしを守り福祉、教育最優先の市政に！

保谷清子　藤岡智明　安斉慎一郎　倉根康雄

意見　妊婦の経済的負担を減らすために、妊婦健診助成をこれまでの2回から5回に増やすことを評価する。さらに回数増を求める。

質問　子どもの権利条例は、人間としての尊厳と権利を尊重する「国連子どもの権利条約」に基づくことが重要と考える。条例制定のスケジュールについて伺う。

答弁　21・22年度でつくり上げていく。関係者、市民の参加を得て検討、策定することが望ましい。

質問　中学校完全給食の実現に向けて踏み出したことを評価する。今後の進め方を問う。

答弁　21年度からの5カ年の後期基本計画にのせるため最大限の努力をする。

意見　学習支援員は、小学校1年の35人以上のクラスがある学年に配置され、学習指導や学校生活への適応で効果があり喜ばれている。2年生への拡充や35人未満のクラスへの対応も検討せよ。

意見　どの子も本好きにするには、小中学校の図書専門員の役割が大きい。現在の2校に1名から、1校1名への配置を求める。

意見　教職員の長時間労働は、過労死ラインを超えるとの調査結果もある。実態を調査し、改善に努めよ。

生活困難な若年層への支援

質問　格差と貧困が広がり、国民の生存権を保障した憲法25条や生活保護法に基づく十分な保護行政が求められる。生活困難な若年層への生活保護の支援は。

答弁　失業や一時的な生活困窮の場合は生活保護の対象として柔軟な対応を図る。

意見　労働法制の改悪で日雇い派遣等の非正規の労働者が増え、ネットカフェ難民が社会問題となっている。実態調査、家賃補助、就労支援、*ポケット労働法の活用等を行うことを求める。安心して暮らせるまちに

質問　はなバスのルートについては、公共施設や高齢者の多い団地などを通してほしい等の多様な要求がある。どう検討しているか。

東大農場

答弁　市民、交通事業者、行政とで（仮称）地域交通会議を設け、その中で検討する。

意見　IHI跡地開発については、市民も使える集会所の設置、事業者ごとではなく総合的な説明、道路整備の説明会の開催を求める。

意見　東大農場は市・東大・東京都との3者協議を密にしていくこと、速やかな情報提供を求める。

意見　2庁舎体制の見直しは市民生活にかかわる重大な問題。情報を提供し、市民の意見を尊重すること。

中小企業・農業の振興を

意見　にぎわいのある商店街づくり、農業の地産地消を進めるため、実態をつかみ対策をとることを求める。

国に財源移譲を求めよ

質問　国は、地方分権といいながら地方自治体への財源を減らしている。三位一体改革で、市は平成16年からの4年間で国からの財源が87億円も減らされた。国に十分な財源移譲を求めるべきではないか。

答弁　市長会等を通じて要請行動を行ってきた。今後も働きかけていく。

福祉優先のまちづくりを

質問　市民健診・がん検診の無料制を守り、内容を充実してきたことを評価する。4月から始まる40歳～74歳の特定健診は、引き続き無料制の継続と健診内容のさらなる充実を求める。

答弁　健診項目は国基準を上回り追加する。無料制は継続し、18歳～39歳の独自事業もこれまでどおり行う。

質問　後期高齢者医療制度は、75歳以上の医療を制限するなど、医療に差別を持ち込むものだ。滞納だけを理由に保険証を取り上げるべきではない。資格証明書を発行しないと明確にせよ。

答弁　家庭の事情を調査し、慎重に対応していく。

意見　介護労働者の賃金は労働者全体平均の6割にすぎず、離職が相次いでいる。事業所やヘルパーの実態調査を行い、働き続けられる体制を整えることを求める。

子どもの健やかな成長を

質問　子どもの医療費無料化を小学校就学まで所得制限なく拡充したことを評価する。さらに、中学3年生までの医療費無料化の実現を求める。

答弁　現在の財政状況での実現は難しい。東京都に財政支援を求めていく。

意見　妊婦の経済的負担を減らすために、妊婦健診助成をこれまでの2回から5回に増やすことを評価する。さらに回数増を求める。

質問　子どもの権利条例は、人間としての尊厳と権利を尊重する「国連子どもの権利条約」に基づくことが重要と考える。条例制定のスケジュールについて伺う。

答弁　21・22年度でつくり上げていく。関係者、市民の参加を得て検討、策定することが望ましい。

さらなる教育環境の充実を

質問　中学校完全給食の実現に向けて踏み出したことを評価する。今後の進め方を問う。

答弁　21年度からの5カ年の後期基本計画にのせるため最大限の努力をする。

意見　学習支援員は、小学

報酬審議会に異議あり
報酬値上げは撤回せよ！

無所属　森　てるお

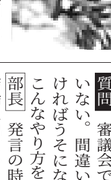
質問　武蔵村山市長は報酬値上げ答申を議会に提案しなかった。市長は健康保険料の値上げ答申を議会に提案しなかった。値上げ提案は市長の政治判断だ。審議会に責任転嫁すべきではない。審議会で説明を間違えたというがどんなことか。

部長　副市長と収入役の分を引き算してしまった。

質問　増額分3千200万円から2人の報酬の年間分を差し引いた。経費増は1千万円と説明。一番重要な数字を間違えるような仕事をしているのか。出席職員は何名か。間違いは訂正されたのか。懲戒が必要だ。

部長　職員は4～5人だ。

質問　単純な計算でわかる


副市長

比較して減要素を説明し、

質問　「1千万円くらいなら問題ない」と言った委員もいる。結論が変わった可能性がある。市長の認識は。

市長　3千200万円が増加すると知っていた。

質問　審議会では訂正していない。間違いは訂正しなければうそになる。市長はこんなやり方を認めるのか。

部長　発言の時点で賛否の結論は出ていたように感じた。間違った説明で結論が変わったとは考えていない。

質問　間違えてもいい数字なのか。西東京市は間違えてもいいという仕事をしているのか。そのために審議会委員の評価も下がった。職員と市長に責任がある。

市長　間違いはおわびする。多角的な検討がなされたと議事録に書いてない。重大なミスは処分せよ。

市長　判断を間違えた委員がいるとは思っていない。

質問　1千万円ならいいという委員の発言がある。実際には3千200万円。その誤りにも気づかない。問題だ。

市長　一事が万事の議論にはくみしない。

質問　一事が万事ではない。結論に疑義が出たと指摘している。やり直すべきだ。

市長　議決を得ている。処分に言及されており、重く受けとめる。誤りは今後なくしたい。